

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日

(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	27,895,000	27,912,500	△ 17,500		
	寄附金収入	5,065,000	7,152,105	△ 2,087,105		
	経常経費補助金収入	176,567,000	177,035,116	△ 468,116		
	受託金収入	165,989,000	166,025,795	△ 36,795		
	貸付事業収入	366,000	580,000	△ 214,000		
	事業収入	3,905,000	3,726,171	178,829		
	負担金収入	17,616,000	16,799,390	816,610		
	介護保険事業収入	2,738,300,000	2,741,755,428	△ 3,455,428		
	障害福祉サービス等事業収入	287,638,000	290,928,407	△ 3,290,407		
	受取利息配当金収入	119,000	105,718	13,282		
	その他の収入	2,957,000	3,460,050	△ 503,050		
	事業活動収入計(1)		3,426,417,000	3,435,480,680	△ 9,063,680	
	事業活動による支出	人件費支出	2,497,571,000	2,482,862,132	14,708,868	
事業費支出		472,274,000	456,742,521	15,531,479		
事務費支出		381,261,000	369,528,548	11,732,452		
授産事業支出		4,115,000	3,948,008	166,992		
利用者負担軽減額		4,017,000	4,013,693	3,307		
貸付事業支出		213,000	138,000	75,000		
共同募金配分金事業費		13,435,000	13,510,536	△ 75,536		
社会福祉活動推進事業費		40,634,000	36,601,217	4,032,783		
負担金支出		19,000	19,000	0		
支払利息支出		877,000	877,000	0		
その他の支出		100,000	125,621	△ 25,621		
流動資産評価損等による資金減少額		249,000	249,000	0		
事業活動支出計(2)		3,414,765,000	3,368,615,276	46,149,724		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,652,000	66,865,404	△ 55,213,404		

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	29,460,000	29,460,000	0	
		固定資産取得支出	66,972,000	59,985,969	6,986,031	
		固定資産除却・廃棄支出	884,000	866,680	17,320	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	31,409,000	31,406,604	2,396	
施設整備等支出計(5)	128,725,000	121,719,253	7,005,747			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 128,725,000	△ 121,719,253	△ 7,005,747		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,932,000	35,790,340	141,660	
		その他の活動収入計(7)	35,932,000	35,790,340	141,660	
	支出	積立資産支出	37,048,000	37,268,096	△ 220,096	
		その他の活動による支出	378,000	378,000	0	
	その他の活動支出計(8)	37,426,000	37,646,096	△ 220,096		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 1,494,000	△ 1,855,756	361,756		
予備費支出(10)		3,000,000	-	1,459,000		
		△ 1,541,000				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 120,026,000	△ 56,709,605	△ 63,316,395		
前期末支払資金残高(12)		1,272,592,000	1,272,591,784	216		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,152,566,000	1,215,882,179	△ 63,316,179		

(注) 予備費支出△1,541,000円は事務費支出960,000円、社会福祉活動推進事業費581,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	27,912,500	28,765,900	△ 853,400
	寄附金収益	7,152,105	3,751,256	3,400,849
	経常経費補助金収益	177,035,116	170,702,566	6,332,550
	受託金収益	166,025,795	159,646,700	6,379,095
	事業収益	3,726,171	4,110,848	△ 384,677
	負担金収益	16,799,390	19,190,590	△ 2,391,200
	介護保険事業収益	2,741,755,428	2,809,874,815	△ 68,119,387
	障害福祉サービス等事業収益	290,928,407	300,734,020	△ 9,805,613
	サービス活動収益計(1)	3,431,334,912	3,496,776,695	△ 65,441,783
	費用			
	人件費	2,479,151,528	2,492,524,626	△ 13,373,098
	事業費	456,742,521	470,400,761	△ 13,658,240
	事務費	369,738,548	358,562,841	11,175,707
	授産事業費用	3,948,008	4,206,971	△ 258,963
	利用者負担軽減額	4,013,693	4,254,216	△ 240,523
	共同募金配分金事業費	13,510,536	14,307,743	△ 797,207
	社会福祉活動推進事業費	36,601,217	32,930,438	3,670,779
	負担金費用	19,000	19,000	0
減価償却費	220,241,210	205,518,656	14,722,554	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 108,620,961	△ 109,988,317	1,367,356	
徴収不能額	0	15,009	△ 15,009	
徴収不能引当金繰入	△ 225,624	993,796	△ 1,219,420	
サービス活動費用計(2)	3,475,119,676	3,473,745,740	1,373,936	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 43,784,764	23,030,955	△ 66,815,719	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	105,718	112,275	△ 6,557
		その他のサービス活動外収益	3,460,050	4,245,167	△ 785,117
		サービス活動外収益計(4)	3,565,768	4,357,442	△ 791,674
	費用	支払利息	877,000	1,038,973	△ 161,973
		その他のサービス活動外費用	125,621	251,626	△ 126,005
		サービス活動外費用計(5)	1,002,621	1,290,599	△ 287,978
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		2,563,147	3,066,843	△ 503,696	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 41,221,617	26,097,798	△ 67,319,415	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	55,305,000	△ 55,305,000
		固定資産売却益	0	40,578	△ 40,578
		その他の特別収益	0	7,850,520	△ 7,850,520
		特別収益計(8)	0	63,196,098	△ 63,196,098
	費用	固定資産売却損・処分損	866,696	7,396,191	△ 6,529,495
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	63,155,520	△ 63,155,520
		特別費用計(9)	866,696	70,551,711	△ 69,685,015
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 866,696	△ 7,355,613	6,488,917	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 42,088,313	18,742,185	△ 60,830,498	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,873,048,533	1,768,901,757	104,146,776
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		1,830,960,220	1,787,643,942	43,316,278
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		35,790,340	182,706,650	△ 146,916,310
	その他の積立金積立額(16)		37,268,096	97,302,059	△ 60,033,963
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		1,829,482,464	1,873,048,533	△ 43,566,069

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,427,151,568	1,515,751,084	△ 88,599,516	流動負債	404,942,085	440,768,224	△ 35,826,139
現金預金	918,680,078	991,832,252	△ 73,152,174	事業未払金	189,221,511	201,311,517	△ 12,090,006
事業未収金	509,282,895	513,125,775	△ 3,842,880	1年以内返済予定 設備資金借入金	29,460,000	29,460,000	0
未収金	0	7,850,520	△ 7,850,520	1年以内返済予定 リース債務	31,406,604	31,406,604	0
未収補助金	168,200	940,880	△ 772,680	預り金	1,322,254	1,520,794	△ 198,540
立替金	58,685	3,283,809	△ 3,225,124	職員預り金	21,063,320	39,456,309	△ 18,392,989
前払費用	3,938,406	3,920,168	18,238	前受金	4,639,000	6,073,000	△ 1,434,000
徴収不能引当金	△ 4,976,696	△ 5,202,320	225,624	賞与引当金	127,829,396	131,540,000	△ 3,710,604
固定資産	4,304,839,963	4,463,891,464	△ 159,051,501	固定負債	304,964,014	365,830,618	△ 60,866,604
基本財産	3,010,985,576	3,165,522,181	△ 154,536,605	設備資金借入金	167,278,000	196,738,000	△ 29,460,000
土地	77,945,172	77,945,172	0	リース債務	137,686,014	169,092,618	△ 31,406,604
建物	2,922,040,404	3,076,577,009	△ 154,536,605	負債の部合計	709,906,099	806,598,842	△ 96,692,743
定期預金	11,000,000	11,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,293,854,387	1,298,369,283	△ 4,514,896	基本金	11,000,000	11,000,000	0
土地	1,169,152	1,169,152	0	国庫補助金等特別積立金	2,223,389,970	2,332,010,931	△ 108,620,961
建物	27,658,717	35,066,933	△ 7,408,216	その他の積立金	958,212,998	956,984,242	1,228,756
構築物	49,790,182	55,209,674	△ 5,419,492	社会福祉積立金	90,688,857	88,756,761	1,932,096
車輛運搬具	657,659	916,790	△ 259,131	人件費積立金	273,556,961	273,556,961	0
器具及び備品	68,992,750	55,076,467	13,916,283	修繕費積立金	258,354,258	272,800,998	△ 14,446,740
建設仮勘定	25,025,000	0	25,025,000	備品等購入積立金	157,829,699	173,549,699	△ 15,720,000
有形リース資産	156,596,846	183,988,182	△ 27,391,336	施設整備等積立金	166,853,526	137,141,126	29,712,400
ソフトウェア	76,500	130,500	△ 54,000	生活安定資金積立金 (原資)	10,438,103	10,475,070	△ 36,967
無形リース資産	12,383,280	16,511,040	△ 4,127,760	生活安定資金欠損補 填積立金	0	187,033	△ 187,033
社会福祉積立資産	90,688,857	88,756,761	1,932,096	愛の金庫積立金(原資)	491,594	516,594	△ 25,000
人件費積立資産	273,556,961	273,556,961	0	次期繰越活動増減差額	1,829,482,464	1,873,048,533	△ 43,566,069
修繕費積立資産	258,354,258	272,800,998	△ 14,446,740	(うち当期活動増減差額)	△ 42,088,313	18,742,185	△ 60,830,498
備品等購入積立資産	157,829,699	173,549,699	△ 15,720,000				0
施設整備等積立資産	166,853,526	137,141,126	29,712,400				0
その他の固定資産	1,588,000	1,420,000	168,000				0
生活安定資金貸付金	2,272,000	2,668,000	△ 396,000				0
愛の金庫貸付金	361,000	407,000	△ 46,000	純資産の部合計	5,022,085,432	5,173,043,706	△ 150,958,274
資産の部合計	5,731,991,531	5,979,642,548	△ 247,651,017	負債及び純資産の部合計	5,731,991,531	5,979,642,548	△ 247,651,017

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

・定額法

ロ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

ロ 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能の実積率により、徴収することが不可能な債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当制度に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類

資金収支計算書（第1号1様式）、事業活動計算書（第2号1様式）、貸借対照表（第3号1様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成を省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

社会福祉事業区分資金収支内訳表（第1号3様式）、社会福祉事業区分事業活動内訳表（第2号3様式）、

社会福祉区分貸借対照表内訳表（第3号3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本所	法人運営 ボランティアセンター事業 福祉サービス利用援助事業 介護予防事業一般高齢者施策事業
	古川支所	地域福祉事業 生活支援事業 地域包括支援センター事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 農村環境改善センター事業 障害者地域活動支援センター事業 障害者地域活動支援センターあしたの広場事業 障害者地域活動支援センターふれあい広場事業 障害者地域活動支援センターひだまり事業 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 介護福祉サービス事業 古川中央居宅介護支援事業 古川西部居宅介護支援事業 古川大宮居宅介護支援事業 訪問介護事業 訪問入浴介護事業 古川中央通所介護事業 古川西部通所介護事業 古川南通所介護事業 古川大宮通所介護事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	古川支所	認知症対応型通所介護事業 特別養護老人ホーム事業 短期入所生活介護事業 老人福祉センター事業 老人福祉センター管理運営事業 教養講座事業
	松山支所	地域福祉事業 生活支援事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 高齢者配食サービス事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護事業 通所介護事業
	三本木支所	地域福祉事業 生活支援事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業
	鹿島台支所	地域福祉事業 生活支援事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護事業 ゆうゆう館通所介護事業 大迫通所介護事業 認知症対応型生活介護事業 障害福祉サービス事業 共同生活介護（援助）事業 生活介護事業 指定特定相談支援事業 短期入所事業
	岩出山支所	地域福祉事業 生活支援事業 地域包括支援センター事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業 通所介護事業
	鳴子支所	地域福祉事業 生活支援事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護事業 通所介護事業 地域密着型通所介護事業
	田尻支所	地域福祉事業 生活支援事業 地域包括支援センター事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 介護福祉サービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護事業 通所介護事業
	敬風園	介護福祉サービス事業 特別養護老人ホーム事業 短期入所生活介護事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,945,172	0	0	77,945,172
建物	3,076,577,009	712,800	155,249,405	2,922,040,404
定期預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	3,165,522,181	712,800	155,249,405	3,010,985,576

1 建物の当期増加額は、古川大宮デイサービスセンターの建物の取得によるものである。

2 建物の当期減少額は、減価償却によるものである。

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

イ、担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	68,747,574 円
土地（その他の固定資産）	1,089,000 円
建物（基本財産）	727,177,529 円
計	797,014,103 円

ロ、担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金（1年以内の返済予定額を含む）	196,738,000 円
計	196,738,000 円

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	77,945,172	0	77,945,172
建物	7,201,392,379	4,279,351,975	2,922,040,404
小計	7,279,337,551	4,279,351,975	2,999,985,576
その他の固定資産			
土地	1,169,152	0	1,169,152
建物	50,744,080	23,085,363	27,658,717
構築物	323,020,338	273,230,156	49,790,182
車輛運搬具	42,279,458	41,621,799	657,659
器具及び備品	279,512,818	210,520,068	68,992,750
建設仮勘定	25,025,000	0	25,025,000
有形リース資産	217,622,172	61,025,326	156,596,846
小計	939,373,018	609,482,712	329,890,306
合計	8,218,710,569	4,888,834,687	3,329,875,882

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な偶発債務

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに

するために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

計算書類に対する注記（貸付事業用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

・定額法

ロ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

ロ 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能の実積率により、徴収することが不可能な債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当制度に加入している。

5 法人が作成する計算等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表

資金収支計算書（第1号1様式）、事業活動計算書（第2号1様式）、貸借対照表（第3号1様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成を省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

社会福祉事業区分資金収支内訳表（第1号3様式）、社会福祉事業区分事業活動内訳表（第2号3様式）、

社会福祉区分貸借対照表内訳表（第3号3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

貸付事業特別会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
貸付事業	生活安定資金事業	生活安定資金事業
	生活福祉資金事業	生活福祉資金事業
	愛の金庫事業	愛の金庫事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7 基本金、又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な偶発債務

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						909,588,268
普通預金	七十七銀行古川十日町支店5222630	—	運転資金として(本所：一般会計用)	—	—	857,085,181
	七十七銀行古川十日町支店9039406	—	運転資金として(古川支所：一般会計用)	—	—	12,193,949
	七十七銀行古川十日町支店9038965	—	運転資金として(松山支所：一般会計用)	—	—	680,958
	七十七銀行古川十日町支店9038914	—	運転資金として(三本木支所：一般会計用)	—	—	285,978
	七十七銀行古川十日町支店9038922	—	運転資金として(鹿島台支所：一般会計用)	—	—	3,447,493
	七十七銀行古川十日町支店9039007	—	運転資金として(岩出山支所：一般会計用)	—	—	1,017,843
	七十七銀行古川十日町支店9038990	—	運転資金として(鳴子支所：一般会計用)	—	—	900,577
	七十七銀行古川十日町支店9038957	—	運転資金として(田尻支所：一般会計用)	—	—	1,500,486
	七十七銀行古川十日町支店9038931	—	運転資金として(敬風園：一般会計用)	—	—	12,608,081
	七十七銀行古川十日町支店9038477	—	運転資金として(本所：介護保険用)	—	—	10,824,774
	七十七銀行古川十日町支店9038591	—	運転資金として(本所：貸付会計特別用)	—	—	9,042,948
郵便預金	ゆうちょ銀行02290-1-56638	—	運転資金として(本所：介護保険等入金用)	—	—	9,091,810
			小計			918,680,078
事業未収金		—	2月分、3月分介護報酬等	—	—	509,282,895
未収金		—		—	—	
未収補助金		—	結核検診補助金	—	—	168,200
立替金		—	社会保険料等職員負担額外	—	—	58,685
前払費用		—	車輻任意保険料・施設賠償保険料外	—	—	3,938,406
徴収不能引当金		—	徴収不能のおそれのある債権に対しての引当金	—	—	△ 4,976,696
	流動資産合計					1,427,151,568
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	大崎市古川保柳字中江5番2号・29番1号・42番2号・362番・363番・364番・365番・366番所在特別養護老人ホーム「楽々楽館」土地(宅地 11,264.68㎡)	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	—	—	36,836,574
	大崎市古川宮沢字馬馬田町37番所在ふるかむ北部福祉センター土地(宅地 1,950.00㎡)	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	—	—	3,516,750
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番24番所在鹿島台大迫福祉センター土地(宅地4,506.60㎡)	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	—	—	31,911,000
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番11・81番59・81番60所在共同生活援助事業所「ケアホームあじさい」土地(宅地 1,489.42㎡)	—	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	—	—	5,680,848
	小計					77,945,172
建物	大崎市古川保柳字中江1番地8号所在鉄筋コンクリート造瓦葺メッキ鋼板葺平家建ふるかむ西部福祉センター(522.13㎡)	平成12年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	149,076,600	90,884,277	58,192,323
	大崎市古川小瀬薬師18番地1号所在木造瓦葺メッキ鋼板葺平家建古川南デイサービスセンター(464.56㎡)	平成13年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	110,250,000	88,062,188	22,187,812
	大崎市古川大宮七丁目156番1・159番地1号所在木造瓦葺メッキ鋼板葺2階建福祉センターおひま(923.39㎡)	平成15年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	172,828,800	127,043,211	45,785,589
	大崎市古川保柳字中江29番地1・5番地2・42番地2・364番地・365番地・366番地所在木造瓦葺メッキ鋼板葺平家建特別養護老人ホーム「楽々楽館」(2,033.22㎡)	平成15年度	第2種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	363,207,000	267,595,369	95,611,631
	大崎市鹿島台平漢字上敷19番地7号所在鉄筋コンクリート造瓦葺メッキ鋼板ぶき陸屋根2階建外特別養護老人ホーム「敬風園」(10,687.34㎡)	平成6年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	5,112,475,952	3,281,788,528	1,830,687,424
	大崎市鹿島台広長字尻掛ヶ崎7番地1号所在木造瓦葺メッキ鋼板葺平家建認知症高齢者グループホーム「和楽路」(365.81㎡)	平成15年度	第2種社会福祉事業である、認知症高齢者グループホーム事業に使用している。	64,138,200	49,887,858	14,250,342
	大崎市古川宮沢字馬馬田町37番所在軽鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建ふるかむ北部福祉センター(144.00㎡)	平成20年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	32,796,187	17,054,017	15,742,170
	大崎市古川北町五丁目1番地6号所在木造瓦葺メッキ鋼板葺平家建大崎市古川障害者地域活動支援センター「ひだまり」(178.48㎡)	平成21年度	地域活動支援センター事業に使用している。	29,857,000	16,147,660	13,709,340
	大崎市古川保柳字中江5番地2・29番地1・364番地所在木造合金メッキ鋼板葺平家建特別養護老人ホーム「楽々楽館」(1,451.15㎡)	平成21年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	344,812,500	184,512,381	160,300,119
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地24番所在鉄骨造スレートぶき平家建鹿島台大迫福祉センター(374.22㎡)	平成25年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	105,315,000	28,324,191	76,990,809
	大崎市田尻沼部字宮岡浦29番地・30番地所在木造瓦葺メッキ鋼板葺2階建田尻福祉センター(867.01㎡)	平成26年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	227,016,000	56,976,073	170,039,927
	大崎市古川北町五丁目1番地6号所在木造合金メッキ鋼板葺平家建大崎市古川障害者地域活動支援センター「あしたの広場」(299.17㎡)	平成27年度	地域活動支援センター事業に使用している。	67,972,000	13,112,498	54,859,502
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地24番所在鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建生活介護事業所「元気」(791.81㎡)	平成27年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業等に使用している。	269,505,400	45,270,357	224,235,043
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地11号所在木造瓦葺2階建共同生活援助事業所「ケアホームあじさい」(184.00㎡)	平成29年度	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	22,672,265	4,743,569	17,928,696
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地59号所在木造合金メッキ鋼板ぶき平家建共同生活援助事業所「ケアホームあじさい」(182.53㎡)	平成30年度	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	63,790,546	3,897,690	59,892,856
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地60号所在木造合金鋼板ぶき平家建共同生活援助事業所「ケアホームあじさい」(185.85㎡)	平成30年度	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	65,678,929	4,052,108	61,626,821
	小計					2,922,040,404
定期預金	七十七銀行古川十日町支店611-52226306-250	—	基本金	—	—	11,000,000
	基本財産合計					3,010,985,576

(2)その他の固定資産						
土地	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地9・19所在山林 153.4㎡	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している。	—	—	1,089,000
	大崎市鹿島台大迫字石竹81番地10所在山林 21.0㎡	—	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	—	—	80,152
	小計					1,169,152
建物	共同生活援助事業所「ケアホームあじさい」スプリンクラー設備外	—	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	50,744,080	23,085,363	27,658,717
構築物	田尻福祉センター外構設備(フェンス等)外	—	各種社会福祉事業に使用している。	323,020,338	273,230,156	49,790,182
車輜運搬具	トヨタハイユース(宮城301ね9253)外	—	利用客送迎等として	42,279,458	41,621,799	657,659
器具及び備品	特殊浴槽外	—	各種事業用備品として	279,512,818	210,520,068	68,992,750
建設仮勘定	特別養護老人ホーム「敬風園」東棟エレベーター更新工事	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	25,025,000	0	25,025,000
有形リース資産	自動制御システム・自動火災報知設備リース・ネットワークセキュリティシステム・介護用ベッド・ネットワークサーバー・空気調和機	—	各種社会福祉事業に使用している。	217,622,172	61,025,326	156,596,846
ソフトウェア	障害システム ほのぼのmore	—	第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業等に使用している。	2,967,540	2,891,040	76,500
無形リース資産	ほのぼの介護ソフトウェア使用権	—	各種社会福祉事業に使用している。	20,638,800	8,255,520	12,383,280
社会福祉積立資産	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-251	—	社会福祉事業のため	—	—	88,574,857
	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-252	—	社会福祉事業のため	—	—	2,114,000
	小計					90,688,857
人件費積立資産	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-263	—	事業運営のため	—	—	264,227,098
	古川信用組合本店 001-2108189-010	—	事業運営のため	—	—	9,329,863
	小計					273,556,961
修繕費積立資産	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-254	—	各種施設等の修繕のため	—	—	258,354,258
備品等購入積立資産	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-255	—	各種施設等の備品更新のため	—	—	119,233,342
	古川農業協同組合古川駅前出張所 12013719	—	各種施設等の備品更新のため	—	—	38,596,357
	小計					157,829,699
施設整備等積立資産	七十七銀行古川十日町支店 611-52226306-256	—	各種施設等の整備のため	—	—	166,853,526
その他の固定資産	施設貸借契約敷金礼金外	—	施設貸借契約敷金礼金外	—	—	1,588,000
貸付事業等貸付金	生活安定資金貸付金	—	生活安定資金貸付金	—	—	2,272,000
	愛の金庫貸付金	—	愛の金庫貸付金	—	—	361,000
	その他の固定資産合計					1,293,854,387
	固定資産合計					4,304,839,963
	資産合計					5,731,991,531
II負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給与3月分・各種事業経費外	—	—	—	—	189,221,511
1年以内返済予定設備資金借入金	特別養護老人ホーム「楽々楽館」生活介護事業所「元気」田尻福祉センター	—	—	—	—	15,276,000
	—	—	—	—	—	7,092,000
	—	—	—	—	—	7,092,000
	小計					29,460,000
1年以内返済予定リース債務	ネットワークセキュリティシステム・ネットワークサーバー・ほのぼの介護ソフトウェア使用権	—	—	—	—	8,814,348
	自動制御システム・自動火災報知設備・介護用ベッド・空気調和機	—	—	—	—	22,592,256
	小計					31,406,604
預り金	認知症グループ和楽路入居保証金外	—	—	—	—	1,322,254
職員預り金	社会保険料等職員負担分	—	—	—	—	21,063,320
前受金	令和2年度老人福祉センター教養講座会員年会費外	—	—	—	—	4,639,000
賞与引当金	職員賞与に対する引当金	—	—	—	—	127,829,396
	流動負債合計					404,942,085
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政福祉法人福祉医療機構福祉貸付事業建築資金借入金(特別養護老人ホーム「楽々楽館」)	—	—	—	—	33,712,000
	独立行政福祉法人福祉医療機構福祉貸付事業建築資金借入金(生活介護事業所「元気」)	—	—	—	—	70,329,000
	独立行政福祉法人福祉医療機構福祉貸付事業建築資金借入金(田尻福祉センター)	—	—	—	—	63,237,000
	小計					167,278,000
リース債務	ネットワークセキュリティシステム・ネットワークサーバー・ほのぼの介護ソフトウェア使用権	—	—	—	—	17,993,970
	自動制御システム・自動火災報知設備・介護用ベッド・空気調和機	—	—	—	—	119,692,044
	小計					137,686,014
	固定負債合計					304,964,014
	負債合計					709,906,099
	差引純資産					5,022,085,432